

## 国家，ステイト，その周辺

### —— 設問編 ——

左 古 輝 人\*

#### はじめに——独特な実在としての国家

国家とは何か。それはどのように有るか。本稿はこれを、なるべくこれまでの議論に不足してきた諸論点のうち、重要と思われるものを明確化すべく問う<sup>1)</sup>。

まず、これが問う価値のない自明事と聞こえるならば、試しに国家の存在を証拠立ててみることから始めてみてほしい。なにせ国家は五感で知覚できない。国家は目に見えないし、匂いも味も、音も感触もない。にもかかわらず、ふつう人は、国家がともかくもどのようにか存在していると知っているのである。

社会科学に接したことがある人からは、五感で知覚できなくても「独特な実在 (réalité sui generis)」<sup>2)</sup> としての資格を主張できるものもある、との声が挙がるだろう。私たちは社会や心、会社や学校、貨幣や愛など、国家と同じように、〈確証されるよりも信憑される〉ことによって有る事物に囲まれ、それらの存在を自明視して生きている。こうした独特な実在は、それぞれの言語システムや認識様式の伝統のなかで、世代を超えて長く受け継がれるうちに意識下に沈潜し、所与の前提となり、日常的なコミュニケーションの基盤を成してい

---

1) したがって、この設問編に対する回答編は別稿にておこなう。

2) Durkheim 1912=1975 上: 41.

---

\* SAKO, Teruhito 東京都立大学人文科学研究科 教授 telsako@tmu.ac.jp

る。国家はその一種である<sup>3)</sup>。

独特な実在の概念を得ると、人の世はまるでパントマイム劇のように見えてくる。私たちは日々、まるで存在しない壁に行く手を阻まれるかのように社会の抗いがたい空気を感じる。風任せの架空の風船に翻弄されるように貨幣にしがみつき、無い階段を懸命に昇り降りするように職場での栄達を喜び、左遷を悲しむ。独特な実在の概念を得ることで、人は自分の普段の暮らしを少し違った視点から客観的に振り返ることができる気づき、社会科学的思考の重要性や面白さに一挙に開眼する場合がある。

しかしもう一方には、独特な実在の概念に自分が嘲笑されているような印象を抱いて、気を悪くする人が少なからず居ることも忘れてたくない。芝居小屋の演者は客を笑わせるためにパントマイムを演じる。しかし日常生活において、人は誰かを笑わせるつもりなど全くなく、大真面目に、熱心に、社会や心、貨幣や国家の実在を信じ切って、その独特な実在／不在のことなど微塵も考えず、それらと取っ組み合っている。そのために落命する人だって大勢いるほどだ。それを面白いがる社会学者とは、何と底意地の悪い冷笑家だろうか、と。

社会科学に馴染んだ側から見れば、国家を独特な実在として捉えることへのこうした反感は、偏狭や頑迷としてネガティブに評価すべきことかもしれない。憐憫、苦笑、あるいは黙殺によって対処するほかないかもしれない。しかし、本当にそれでよいのか。本当に？

## 1 国家の諸観念

現代の社会科学のなかでは、国家の独特な実在性について広範な合意があると言えるだろう。しかし意見の一致はそこまでである。ここから少しでも立ち

3) このレベルでみる限り、国家を独特な実在と見るのはデュルケムに近い特定の学統に固有のことではない。例えば、直後に言及するマックス・ウェーバーは、国家に対して本格的な社会学的定義を与えた最初期の一事例だが、そのなかで、統治される側の人々による言語システムを通じた意味理解を重視していた点で、事実上、独特な実在の概念を獲得していたと言える。また、独特な実在に類する概念による国家理解は、20世紀の分析哲学・言語哲学にも見える。例えばジョン・サールが制度的事実 (institutional fact) の概念によって国家の存在様態を説明しているのがそれに該当する (Searle 1995: 115-119)。

入って調査研究を進めようとする、途端に見解は四分五裂するのである。北米における政治システム理論の創設者として 20 世紀後半における政治学の科学化に大きく貢献したデヴィッド・イーストンによれば、

国家（state）とは何か。…ひとつの学術語について、これほど意見が一致しないことは珍しい。現在の国家（state）概念をめぐる混乱はあまりにも大きいので、この問題が、さまざまな形で過去 2500 年以上にもわたって論じられてきたのだということや、そしてそれにもかかわらず、ある程度の意見の一致さえも見いだせなかったのだということが、ほとんど信じがたいぐらいである。<sup>4)</sup>

国家が独特な実在であることには同意しても、それがどのようなにかについては、論者の数だけ説がある。こんなことでは、独特な実在の概念によって人々を日常の自明性からいたずらに引きずり出しておいて、行き先を教えないまま遺棄するようなものではあるまいか。

ここでは国家観の多様性の実状を確認するために、3 種に大別して概略のみ紹介する。

第 1 に、著しく多様に主張される目的論・理念論がある。プラトンによれば国家は人々を有徳にするためにある（べきだ）。アリストテレスによれば国家は人々の自由と平等を守るためにある（べきだ）。ジョン・ロックによれば国家は国民の生命と財産を保護するためにある（べきだ）。イマニュエル・カントによれば国家は個人の自由を保障し、その社会的共存を維持するためにある（べきだ）。吉野作造によれば国家は、国家それ自体の生存発達のためにある（べきだ）。

これらの目的論・理念論は、国家の独特な実在性／不在性を、その〈理想としてはこう有り得る〉こと、あるいは同じ意味で、〈現実には不完全にしか無い〉ことに求めている点が共通する。これらは論者それぞれの信ずるところを表明しており、どんな道徳観・正義観を抱く読者でも一家言ぶつことができそう、読んでいて楽しい。読んでみると、国家観が多様であって何がいけない

4) Easton 1971=1976: 112.

のか、と言いたくさえなってくる。

第2にマックス・ウェーバーに由来し、現代にいたるまで社会学および政治学の一大基準となっている手段説がある。ウェーバーによれば国家をその活動内容や目的から定義しようとするのは不毛である。歴史上、国家が必ずおこなったことや、決しておこなわなかったことはなく、ただ、何かをおこなう際の手段として「ある一定の領域の内部で…正当な物理的暴力行使の独占を（実効的に）要求する人間共同体である」<sup>5)</sup> という点だけが、国家なるものに共通する。このアプローチは本稿冒頭に掲げた2通りのやり方による国家の存在説明を巧妙に両立させている。すなわち「物理的暴力行使」という、身体に痛い経験的・感覚的事実の側面に訴求するとともに、「正当」な「要求」という、特定の言語・認識パターンを共有している人々によってだけ有るとされるという、独特な実在／不在としての側面にも訴求することで、安定性を高めている。

第3にゲオルク・イェリネックに由来すると考えられ、こんにち国際法・国際政治の実務と研究において標準的とされている3要件説がある。それによれば、国家とは領域、国民、主権を有する政治組織である。空間を一定の境界線で区切り、その線内に居住する人々を、単一の政治権力により支配するのが国家である<sup>6)</sup>。

第1の目的論は、当該政治組織のあり方に何らかの克服すべき課題があると考えられる者によって述べられる。第2の手段説は、ともあれ国家と呼ばれているさまざまな政治諸組織を並列に見、比較評価しようとする者によって述べられる。これらに対し、第3の3要件説は、当該政治組織を国家として承認あるいは否認する立場にある者によって述べられる。

つまり3要件説の場合、国家は承認、すなわち複数の人のあいだの約束によって存在するとみなされるという意味で独特な実在である。領域、国民、主権という3要件は、承認あるいは否認のために参照される基準であって、それ以上でもそれ以下でもない。だから実際には、例えばパレスチナのように、領土と主張する土地のきわめて大きな部分を他国に占領されていても、多くの政

---

5) Weber 1919=1980: 9.

6) Jellinek 1900=1974: 144.

治諸組織から国家として承認される場合がある<sup>7)</sup>。また、例えば日本政府が台湾や北朝鮮を国家として承認していないように、明らかに3要件を満たしているにもかかわらず、特定国が国家として承認しない政治組織も存在する。

さて、国家の意味内容や指示対象はこんなにも多彩なので、イーストンが述べるには、「批判的な精神をもつ人であれば、国家 (state) の様々な概念を検討したあとで、国家 (state) という言葉は、完全に捨てられるべきだ、と結論したくなるだろう」。「…国家 (state) という術語を慎重に避けたとしても、どのような表現上の深刻な困難も生じない…」<sup>8)</sup>。この提案には一理あるように見える。例えばここに国家について、それぞれ理念的、手段的、承認基準的に捉える3人がいるとして、自分の国家観念を明示しないまま議論しても誤解が募るだけだ。しかも、明示すればよいというものでもない。明示すれば3者が主題にしたいと思っている事象の内容がそもそも全く異なっていることが明らかなのだから、対話にならない。ならばいつそ国家という語彙を術語体系から駆除してしまったほうがよからう。

しかし国家という語句は、そう容易に追放できるものでもないのである。近年では<sup>9)</sup> 中谷義和が述べているように、

「国家 (state, Staat, état)」という言葉が政治 (学) の最も包括的で一般的な概念ではありながら、多義性を免れ得ない。…だが、…「国家」を被説明項とし、「分析対象」とせざるを得ない。…「国家」が所与の現実として浮上せざるを得ないからである。<sup>10)</sup>

一見、国家という語句は学術研究から排除すべきように思われるし、排除できそうにも思われる。しかし現実の内政・外交過程においても、その過程の分析・考察においても、国家という世界共通の政治組織の存在を所与の現実として仮定することがどうしても必要になってしまうのである。イエリネック的承認要件説が存在し、重宝されている所以である。つまり国家という語句は使う

7) 2019年時点で、パレスチナは国連加盟193ヶ国中138ヶ国により国家として承認されている。

8) Easton 1971=1976: 113.

9) Bartelson(2001=2006)も参照。

10) 中谷 2016: 54.

ことを許す根拠が不足しているわりに、使う必要にはこと欠かない、という意味でも取り扱いが難しいのである。

国家の社会科学的研究は、人々を国家に対する素朴な存在信憑から引きずり出し遺棄しておいて、自らはノコノコと元の存在信憑へと引き返すのだろうか。

## 2 英国（United Kingdom）のステイトレス性

もっと大きな疑問もある。現代日本語に言う国家は、果たして、欧米の主要諸言語に言うところの《ステイト》——英語 state, 独語 Staat, 仏語 état. 以下、便宜的にこれらの総体を《ステイト》と記す——とどの程度に互換的なのだろうか。

日本語の国家と《ステイト》の異同を問題にすることで、本稿は〈日本は天皇を中心とした、世界に類例のない君民一体・忠孝一致の一大家族国家であり、欧米の《ステイト》と同列に扱うべきものであろうはずがない〉と言いたいわけではない。いや、そうした主張が存在したことは歴史的事実として極めて重要なので後述するが、ここで指摘したいのはそのことではない<sup>11)</sup>。

ここで考えてみたいのは、自らの政治組織が《ステイト》に尽きるかどうかについて肯定的でない判断を下すのは、戦前日本の国体論者に限られないという事実だ。先に紹介したイーストンの《ステイト》廃棄論が英語圏の政治科学から提起されたことには、あるいは本人たちには意識するのが難しかったのかもしれない英語圏の法・政治文化の根深い背景がある。近現代世界に巨大な影響力を振るってきた英国と米国は、各々異なる歴史的事情から、自らを《ステイト》とはみなしてこなかったのである。

英国が、17世紀以来、人間生活のあらゆる側面に対して大きな影響を与えてきた——商業革命、市民革命、議会主義、責任内閣制、産業革命、帝国主

11) また、〈戦後の日本は、戦前の国家主義あるいは超国家主義を克服してきた（あるいは克服すべき）のであり、強制や抑圧を連想させる言葉は国家だろうと《ステイト》だろうと、現代日本を形容するにはそぐわない〉と言いたいわけでもない。いや、平安時代の宮廷人なみに浮世離れた現代の若者たちのなかにこうした感想を述べる者がいることもきわめて興味深い。議論してみたいが、残念ながら資料がない。

義、福祉国家、ネオリベラリズムなどなど——ことについては異論の余地がなかろう。その英国は、長いこと、英国自身を指して《ステイト》とは呼んでこなかったのである。19世紀末から20世紀初頭英国の法制史研究を主導したフレデリック・ウィリアム・メイトランドによれば、

われわれは、ステイト…あるいはそれと類似の実体なしにはやっていくことができないが、それでもなおそれは、われわれがそれなしですましていると公言しているところのものである。<sup>12)</sup>

20世紀後半英国の主導的な憲法学者ジェフリー・マーシャルによれば、

ほとんどの統治システムにおいて、執行権力とステイト——少なくともその諸意味のうち1つにおいて——は同義である。英国のシステムにそのようなステイトの観念が存在するかどうかは、異論の余地のある問いだ…法理論家たちも政治理論家たちも、ステイトという語句やそれが表象する諸観念を取り扱おうとせずにきたのは確かである。<sup>13)</sup>

英国には政府（government）という語句も、その観念もあるが、それを《ステイト》とは呼ばない。また、ウェーバー的な手段説やイエリネック的な3要件説におけるような、ある領域内で、主権的被治者から正当に委任され、暴力行使を独占する政治組織としての《ステイト》観念もほとんど知らない。そうした観念を指示する語句もほぼ存在しない。

英国のこの特異な《ステイトレス性》は、その法文化、なかでも次の2つの要因およびその組み合わせに起因する。第1に、大陸欧州では当たり前の成文憲法を持たない点、第2に、単独法人（corporation sole）としての王冠（the Crown）に主権性を求める点である。

英国にはいわゆる成文憲法がなく、王の権力は、大憲章（1215）、権利請願

12) Maitland 1901=1989: 125-126. 原文は次のとおり。We cannot get on without the State, or the Nation, or the Commonwealth, or the Public, or some similar entity, and yet that is what we are professing to do.

13) Marshall 1971: 13.

(1628), 権利章典 (1689) といった, その都度の状況に応じて王と貴族や議会のあいだで交わされた約束によって制限されている。しかも 17 世紀以降, この王なる地位に, 個々の自然人としての王の生死や交代にかかわらず存続する法人格を認め, その単独法人格たる王冠, より正確には議会における王冠 (Crown-in-Parliament) に主権性を求めるようになった。今日に至るも英国はこの, 法人としての王冠を担う主権者が〈君臨するが統治しない (the King reigns, but does not govern)〉法・政治体制を維持している<sup>14)</sup>。

主権性の正当性根拠が, 被治者集団との関係では全くなく, 法人王冠に求められることは, その統治がおよぶ空間的範囲や人的範囲が, 手段説や 3 要件説が述べるようには確定されようがないことを帰結する。東インド会社とニューイングランド (北米大陸東岸) 植民地を嚆矢とする近代英国の世界帝国化は, 商業革命および産業革命のみならず, このような英国の自己理解の性質にも起因していたと言わなければならない<sup>15)</sup>。

以上の事情を要約した最良の表現の 1 つが, 現在の英国パスポートの記載文に見える。

ブリテン女王陛下のステイト事務官は, 女王陛下の名のもとに, 関係諸官が本券所持人 (the bearer) を放置したり妨害したりせず, その者が自由に通行することを許可し, また必要に応じ援助と保護を供与するよう要請し, 要求する。(翻訳引用者, 下線引用者)

記載文の冒頭付近に《ステイト》の語句が見えるのは, パスポートという制度の性質が英国に対外的な自己呈示を強いているためであって, それ以外の何の意味もない。この旅券の効力を発生させる内的な源泉は, 大陸欧州の標準におけるように, 国民 (national), 臣民 (subject), あるいは人民 (people) といった集合としての主権者や, 主権者の権限を委任された政府としての《ステイト》とはされていない。この旅券の効力は, 目下, 法人王冠の主権性を担っ

14) このあたりの基本的な事情については Rose (1982: 47-54) が簡便かつ的確である。

15) やや立ち入った解説を左古 (2012) でおこなった。そこでも指摘したが, 近代英国における独特な法人制度の特徴は信託 (trust) 制度の発展との関係で捉えられるべきだ。



ている主権者エリザベス2世に発し、その効力に浴する者は、国民でも臣民でもなく、きわめて素っ気なく「本券所持人 (the bearer)」と特定されるのみである。

### 3 米国 (United States of America) のステイトレス性

20世紀以降、英国と交代するように世界に強大な影響力を振るうこととなった米国はどうか。英国におけるのとはかなり意味が異なるが、こちらも《ステイトレス》である。米国の政治学者ピーター・ネットルによれば、

米国では【ステイトという】この語句は、…欧州におけるのとは対照的な全く異なるもの、すなわち地方政府とその領土という【連邦】残余域を意味する。<sup>16)</sup>

誰もが知ることだろうが、米国の法・政治文化において《ステイト》という語句の指示対象は、米国という連邦ではなく、それを構成する各州である。しかし更に本質的なことには、

米国の社会科学における相対的「ステイトレス性」は、トクヴィルによって明敏にも予言された平等主義的で多元主義的な社会が広大な大陸全体に制度化されるようになった長い期間のなかで醸成された、米国の相対的ステイトレス性と符合している。<sup>17)</sup>

ここでネットルが述べようとしているのはあらまし次のことだ。植民地時代に母国 (英国) から被った《ステイト》的圧政を排して独立した米国は、生来自由で平等な人々がデモクラシーを標榜し、《ステイト》的圧政のない社会を作り上げようとしている。また、米国のデモクラシーは形ばかりのものではな

16) Nettl 1968: 577-578. 【】内引用者。

17) *Ibid.*: 561. 現代日本語は United States of America を「アメリカ合衆国」と訳すが、これがかなり踏み込んだ意識であることに留意。字義通り率直に訳せば「アメリカの統合されたステイト群」だ。

く、地域生活と大小さまざまな結社における自由な議論と、議論を通じた合意形成とにより、米国市民の血肉となっている。

しかし正反対のような指摘もある。酒井直樹が主張するには、米国の《ステイトレス性》は、ネトルが言うような徳義が字義通り実現されているという性質の《ステイトレス性》ではない。

【米国における】一般通念としては、アメリカ合州国には連邦・州政府はあっても国家は存在せず、国民の意志を遂行する行政機関はあっても、抑圧的で、個人の道徳や内面性にまで踏み込んでくるような国家は、存在しないとされている。つまり、国家に対する問題意識は、アメリカ合州国においては、徹底的に避けられているのである。<sup>18)</sup>

酒井によれば、米国に存在するのは、決して《ステイトレス》な現実ではなく、自らを《ステイトレス》として自己表象し続ける強烈な規範である。現実はこの規範から乖離しているにもかかわらず、それを問題として表面化させることがタブー視されているのである。

ネトルと酒井のあいだのこの相違を整理するには、両者の議論の詳細に立ち入るよりも、シーダ・スコッチポルの巧みなキャッチ・フレーズ〈メンバーシップからマネジメントへ〉を媒介するほうが近道だ。

スコッチポルによれば、米国にはかつて、確かにネトルが言うようなデモクラシー、平等主義、多元主義の規範が現実と齟齬を来すことなく、市民のあいだに実際に浸透していたと言える時期があった。19世紀半ばから20世紀半ばに至るまで、米国にはメンバーシップ（会員制）による各種の自発的結社——禁酒協会、在郷軍人会、教員組合、奴隷禁止団体、狩猟協会、赤十字、ボーイスカウト等々——が数多く設立され、町内から州、連邦レベルに至る諸組織を形成した。人々は階級や生業などの属性のバリアを超えてこうした結社に自発的に参加し、対等に交流していた。

市民のメンバーシップ型結社は、入口こそ多様な価値観に応じてテーマ別になっているのだが、多くの結社が自らの使命として共通に最も重視していたの

18) 酒井 1996: 99-100. 【】内引用者。

は会員間の友情の涵養であり、次いで地域生活への貢献だった。つまりこれらの結社の実質的な性質は、州政府や連邦政府、政党や議員に働きかけて、各々の結社の価値観に都合のよい予算配分を取り付けようとするようなものではない。そうではなく、現代流行の日本語で言えば結社のテーマを〈切り口〉にして、普遍的な公益的価値を追求するのがメンバーシップ型結社である。

こうした市民結社が20世紀後半、会員数を減らし衰退してゆく。それに代わって出現し成長したのがアドヴォカシー団体である。アドヴォカシー団体とは、各種の専門家が中心となって、自ら重視する特定の具体的な公益的価値の実現を目指す、目標志向の強い結社である。会員間の親睦よりもマネージメント——価値実現のための最も効果的な手段選択——を重視する。そのため、多くの市民メンバーを抱えたり、時間をかけて多様な意見を戦わせたりすることよりも、法や政治、行政を動かす少数のインフルエンサーに働きかけて、短期間のうちに実質的なルール変更に漕ぎつけることを好む。

アドヴォカシー団体の多くは、同じ時期に成長した各種民間財団から資金援助を受けて活動している。財団の原資は、裕福な人々が免税を目当てにおこなう献金である。財団としては、献金者に実績をアピールして更なる資金供与を求めたい。そのためには、資金援助を与えたアドヴォカシー団体に、なるべく短期間で明確な成果を挙げるようプレッシャーをかける。その要求に巧みに答えたアドヴォカシー団体がさらに資金を獲得し、特定の具体的な公益的価値をめぐるルール変更を実現してゆく。

かくして1960年代以降の米国では、公益的価値の追求をめぐって、アドヴォカシー団体、民間財団、政官界、財界のマッチポンプが形成された。こんにちでは、従来のメンバーシップ型結社ですらこのトレンドに巻き込まれ、会員間の友情涵養や地域貢献よりも、アドヴォカシーと会員への利益供与を重視するようになってきた<sup>19)</sup>。

米国はかつての《ステイトレス性》を失い、上述した意味における、一握り

---

19) 以上 Skocpol 2003=2007.

のエリートたちから成る《非公式ステイト》<sup>20)</sup> がデモクラシーの頭越しに社会の行方を左右している。にもかかわらず、市民の多くはそうと気づかず（気づきたくなく）、今も《ステイトレス規範》によって、《ステイト化》した現実を糊塗しているのである。

この視点を得ると、Nettl (1968) と酒井 (1996) は、正反対のことを述べているようでいて、両方正しいことが分かるだろう。つまり Nettl (1968) は規範と事実のあいだに落差のないメンバーシップ時代の米国の《ステイトレス性》を表現しており、酒井 (1996) は《ステイト》が生成し確立された事実にもかかわらず、そこから乖離したまま維持されている規範としての、マネジメント時代の《ステイトレス性》を表現しているのである。

米国を傍から見ている私たちとしては、Skocpol (2003=2007) のような詳細な社会学的研究を待つまでもなく、そもそも第1次大戦 (1914-1918) への参戦により、連邦が素朴な意味での国防とは明確に異なる軍事行動に踏み切った段階で、あるいは遅くとも連邦捜査局の創設 (1935) により州境を超えた連邦政府の警察権行使が本格化した段階で、米国の伝統的規範としての《ステイトレス性》と、実質的な《ステイト性》とのあいだの落差は深刻に認知され、是正の道が模索されるべきだったのではないかとも思われる。

しかし外からどう見えようと、当人たちにとってそう容易でないのは、150年に渡る近代日本の歩みを顧みても、ひどく分かりにくいことではないはずだかどうか。

#### 4 国家緊急事態・緊急事態宣言, ステイト, ステイトリネス

COVID-19 パンデミック下の現在、日本の新聞は、英語の “state of

---

20) 2020年9月現在、三権を差し置いて米国を実質的に操っているとされる謀略組織を指す《ディープ・ステイト (deep state)》なる新造語が存在するのは興味深い。特にドナルド・トランプ米国大統領は、自身の政権運営に不都合とみなした個人や団体の影響力を削ぐために、演説やSNS投稿においてそれら個人や団体を《ディープ・ステイト》に結び付けた発言を執拗におこなっている。本稿がここで述べている《非公式ステイト》はこうした稚拙な陰謀説ではなく、諸主体の相互諸関係が一致した意図などないままに或る程度の構造を有している様相を指している。

emergency”を「国家緊急事態」あるいは「緊急事態宣言」と翻訳している——ほかに「国家非常事態」、「非常事態宣言」との翻訳もある——、この翻訳によると、まず国家は《ステイト》と同一であり、かつ、それは「事態」と「宣言」の複合である。理想論、手段説、3要件説のいずれの範疇にもうまく入らない、《ステイト》の興味深い一概念である。

ただし「事態」と「宣言」の複合としての《ステイト》概念は、さほど斬新というわけでもないのである。本節が以下に概観するように、歴史に照らせば事実はむしろ逆で、《ステイト》は中世末から近世初期のイタリアという生成の臨界点において、なるほど「事態」であり「宣言」だったのだから、その、言わば《ステイト》の原像が、パンデミックによるグローバルな限界状況を契機として現代に甦っていると考えるべきだ。

《ステイト》はもと〈事物の状況〉と〈人物や団体の威信〉を指すきわめて包括的な抽象名詞であり、あらゆる種類の文芸において、あらゆる文脈で頻繁に用いられてきた。この《ステイト》が、法・政治的な文脈で用いられた最初期の事例と考えられるのは、アラン・ハーディングによれば、9世紀前半、ルイ敬虔王(778-840)時代の『カピトゥラリア』にあらわれる“status regni”である。ただこの時点では、それが教会組織との対比で〈王国の状況・王(王朝)の威信〉を指すという以外、判明なことはあまりない<sup>21)</sup>。

このレベルをはっきりと超えて、《ステイト》が〈被治者を指導する体制〉をポジティブに指し示すべく用いられるようになってゆくプロセスが明確に見出せるのは、クエンティン・スキナーによれば、中世末から近世初頭にかけてイタリアで多数執筆・出版された政略指南書(advice-book)および君主鑑(mirror-for-princes)著述群においてである<sup>22)</sup>。

神聖ローマ帝国の衰退とともに、イタリア半島の地中海に面した都市群が、貿易による巨利を背景にして自律性を高めた。そうした都市群に、他地域に類例のない共和主義的な政治諸体制、およびその爛熟した形態としての僭主制(Signoria)が生じた。政略指南書および君主鑑はこの状況下に生じた。そこでは、従来と同様の用法で《ステイト》という語句が用い続けられる一方で、14

21) Harding 2002: 39.

22) Skinner 1989: 95-96.

世紀以降、新たな情勢に即して、権力関係の目まぐるしい「事態の変転 (mutazioni di stato)」<sup>23)</sup>、およびそうした恒常的な不安定性の渦中における指導者の身の処し方についてのノウハウが詳細に言及され始める。

彼ら【君主鑑の著者たち】の主要な関心事は、ステイトクラフトの、より遥かに基礎的で切迫した問いであった。つまり新たに就任したシニョーリに対し、きわめて流動的な状況下で、指導者としての威信の保ち方に…についてどう助言するか。…その結果、ステイトという語句は、威信 (state) をうまく維持したいと思うなら指導者はいかにふるまうべきかについての議論を伴いつつ、指導者の政治的地位 (state) を指して盛んに用いられるようになっていった。<sup>24)</sup>

伝統の力を借りることができないイタリアの新しい指導者たちにとっては、自らの《威信ステイト》を高めるところか、維持することすら容易ではなかった。無策のまま《事態ステイト》を放置すれば、たちまち失脚する。指導者たちが自らの《威信ステイト》を保つには、自分を取り巻く多岐にわたる状況および《事態ステイト》——支持者との関係、敵対者との関係、その他大勢との関係をはじめ、内外の軍勢力の布置、諸地域の法の特質、治安、産業、貿易、疫病の傾向など——を適切に把握し統制し、《事態ステイト》を好転させる必要がある。そうしたノウハウを授けるのが政略指南書・君主鑑である。

政略指南書・君主鑑が洗練されてゆく過程のメルクマールを、私たちは例えばニコロ・マキャヴェリ『君主論』(1513)に求めることができる。そこには《威信ステイト》と《事態ステイト》を統制するノウハウが克明に《言語化ステイト》されている。また、《威信ステイト》の維持を望む指導者が統制すべき《事態ステイト》が、各々バラバラに存在するのではなく、全体として一定の秩序を有することが主張され、その秩序が《ステイト理性》と名指されるのを、私たちは例えばジョバンニ・ボテーロ『ステイト理性論』(1589)に目撃することができる。

23) Harding 1991: 60.

24) Skinner 1989: 97. 【】 内引用者.

スキナーとハーディングはここで止まらず、イタリアのイノベーションが16世紀以降英仏へと伝播してゆく過程に話を進めるのだが、本稿の目的に合わせて以上を要するに、次のことが重要だ。指導者の《威信ステイト》、および、威信の維持が脅かされる流動的な《事態ステイト》が、知的に探究され要約され、その成果が政略指南書・君主鑑という形で《言語化ステイト》される。その《言語化ステイト》された知識を参照した指導者の現実的対処によって、《事態ステイト》が好転すれば、その結果、指導者の《威信ステイト》が維持されやすくなる。この循環の果てに、指導手段が分化し成長した形態としての政府が形成され、政府が《ステイト》と名指されるに至ったと考えられるのである<sup>25)</sup>。

目下COVID-19パンデミック下、議会や裁判所の頭越しに、私権は公然と制限され、ヘリコプターマネーがまき散らされ、脱法的な暴力行使すらおこなわれつつ、人々の感染リスクを統制し、経済の壊滅を阻止しようとする活動が繰り広げられている。上述したような〈緊急事態、および緊急事態に関する言語化された知識、そしてその知識を用いた緊急事態への対処から成る複合体〉が《ステイト》の原像であってみれば、これは驚くべきことではないだろう。また、《事態ステイト》が《言語化ステイト》を介して《政府ステイト》へと転写されてゆくプロセスに着眼するなら、次のようにも言える。この《事態ステイト》を、既存プロセスを超えた精度や空間的範囲で《言語化ステイト》し、《事態ステイト》を好転させる《政府ステイト》以外の主体が現れることがある。これが《政府ステイト》に組み込まれてゆく場合、《政府ステイト》の質的変異が帰結するだろう。

ここで私たちは本稿固有の理論的立場に到達する。この〈緊急事態、事態に関する言語化された知識、そしてその知識を用いた事態への対処から成る複合体〉としての《ステイト》の諸性質を、《ステイトリネス (stateliness)》と総称しよう。これを、単に《ステイト》の歴史的諸観念の要約としてだけではなく、社会科学的概念として操作的に用いることもできる。つまり、現実の政治過程における実効的な主体群——それが《ステイト》であれ、《ステイトレ

25) イタリアにおけるステイト生成については、左古 (2008:143-147)、左古 (2009: 54-57) を参照。トマス・ホブズのステイト概念については左古 (2010: 90-93) を参照。

ス》であれ、国家であれ、民間の営利／非営利団体であれ、これらの複合体であれ——は、何らかの程度で、何らかの特徴的な《ステイトリネス》を有するものとして並列的かつ動態的に扱い、比較考察や評価をおこなうことができる。

《ステイトリネス》の詳細な概念規定については別の機会に譲るほかない。ここでは、それがミシェル・フーコーの統治性概念、および、ニール・ブレンナーらのステイト・リスケリング（state rescaling）概念と重なり合う部分や側面を有することだけを述べておこう。

フーコーは『狂気の歴史』（1961）や『監獄の誕生』（1975）において、近代社会において一見隔たった制度諸領域にバラバラに存在するかのような権力テクノロジーが、総合的・包括的に構造化されてゆく有様を見出してゆく諸手法を培った。1978年から79年にかけて、それらを《ステイト》に適用するためにフーコーが提起したのが統治性の概念である。

私が示してみたいのは、国家（état）が、統治の歴史…の内部における…根本的な政治目標として出現したことを実際にどのように位置づけなおすことができるかということです。…国家（état）というのが一つのタイプの統治性に他ならないとすればどうか？<sup>26)</sup>

フーコーはこの着想から、16世紀以降、つまり本節が論じたイタリアにおける《ステイト》が西欧全域に伝播し、数次にわたる変質を経て、20世紀後半の《ネオリベラル・ステイト》に至るプロセスを分析した。

ブレンナーらのステイト・リスケリング概念は、ちょうどフーコーによる統治性論の考察の終点である1970年代以降の先進国に生じ、こんにちまで継続されている、新たな都市政策の有り方を指す。オイルショックを象徴的な分岐点として、19・20世紀を席卷した第2次産業中心の経済成長が限界を迎えた。これに伴い、大企業は多国籍化し、グローバル供給網を形成していった。こうした環境変化のなかで、《ステイト》領域内に均等な、各人に対し平等な再分配を基軸としていた既存の政治諸組織の政策は大幅にリスケールされた。

26) Foucault 1978=2007: 306.



成長力の高い一握りの都市や地域、企業に対し重点的な投資や助成を行うことで、長期的な低成長に伴って生ずる様々の《事態ステイト》を統制しようと試みているのである<sup>27)</sup>。

《ステイトリネス》の概念が、統治性、ステイト・リスケーリングと明確に異なるのは、政治組織の常態ではなく、その常態が何らかの形で破られた状況に着眼する点であろう。その破れ目を探知し踏査することによって、既存政治諸組織の自明的な現象形態を相対化し、新たな政治諸組織の生成を探知することが、《ステイトリネス》概念の主眼である。

## 5 近代日本の国家、国民、政府

本稿で問うべき課題の全域を包括するために、もう1つ言及しないわけにはいかない主題は、《ステイト》と日本の国家、国体のあいだの関係の問題である。若い読者のために断っておくが、ここで国体とは、1946年以来、日本国内で毎年おこなわれている全国体育大会の略称ではなく、日本政府がポツダム宣言受諾（1945年8月）にあたり、連合国側に対し唯一の条件としてその護持を求めたという国体である。

日本語の国家はもちろん漢語に由来する。漢語における国家は、政治指導者としての国、および、国と密接な関係を有する氏族の家の総称である。この意味を汲んで『日本書記』（720）は国家の語句を、天皇、天皇家ないし朝廷を指して用いた<sup>28)</sup>。

近代日本の公的言論における国家という語句の意味内容や指示対象は、石田雄によれば、国民、政府などの類語との関連のなかで目まぐるしく変転してきた。

27) Brenner 2004: 3-4. ステイト・リスケーリングは翻訳しにくい。本稿をここまで読んできた読者ならば、このステイトが、正確には《ステイトリネス》を構成する諸事物の重層と輻輳であることが分かるだろう。スケーリングとは、地理学において、何らかのまとまりを有する秩序空間（物流、情報交換、人的移動、組織など）の単位を指し、リスケーリングとはその単位の拡大縮小や変更を指す。

28) 一例として「其の宴楽の日には、群卿百寮、必ず情を戯遊に在きて、国家に存かず。若し狂生有りて、牆間を伺はむか。故、門下に侍ひて非常に備ふ」。『日本書記』（720=1994 巻二:108）

明治のはじめから中期にかけて「国家」と「国民」の区別は明確に意識されていたが、明治末に「家族国家」観が形成されるとともに、この二つの概念が混淆される方向に向かう。次に大正デモクラシーの過程で、もう一度「国家」の意味と機能が限定されるが、一九三〇年代以降、またしても「国家」と「国民」の混淆、「国家」概念の膨張がみられる。第二次大戦後は…経済成長の過程でみられる「国民」的自負心の増大を基礎として、最近になってある種の「国家」思想の台頭がみられる。<sup>29)</sup>

近世イタリアにおける《ステイト》の生成に似て、近代日本における国家の生成も、歴史を画する全般的な《事態ステイト》への対処をその出発点としていえる。その意味で著しく純度の高い《ステイトリネス》を有していたと言える。明治初期、複雑な《事態ステイト》のなかでも対外関係における独立の維持を最優先事項とした指導層は、外交主体・統治体制の形成に取り組み、それを国家と名付けた。外交主体の形成にあたって3要件に適合した体制を生み出し、諸国から《政府ステイト》として認知されることが目指されたのだから、国家という日本語は当然《ステイト》の等価物であるべきものだった。

明治初期の国家は、英国の王冠にも似て、被治者の存在にあまり関心を払わない。1889年制定の大日本帝国憲法は第1条に、天皇が日本を統治すること、第4条に、天皇が統治権を総攬することを述べているが、その正当性根拠は、被治者集団としての国民・臣民の意思には一切何の関係もなく、『古事記』(712)の国譲り神話などを典拠とするシラス(治ラス、知ラス)<sup>30)</sup>の観念にある<sup>31)</sup>。そうなったのは、1つには、当時が、福澤諭吉の述べたように「日本にはただ政府ありて、いまだ国民あらずと言うも可なり」(福澤 1874=1978: 41)という時代だったためだ。《ステイト》の3要件として領土、主権とともに挙げられる要素である国民が、憲法制定の時点でも日本にはまだ、ほとんど存在しなかったのである。

29) 石田 1989: 158.

30) 「豊葦原の千秋長五百並紀の水穂国は、我が御子、正勝吾勝勝速日天忍穗耳命の知らす国ぞ」。  
『古事記』(702=1989: 55-56)

31) 伊藤ほか 1889: 13-15.

明治政府が本腰を入れて国民の創生に乗り出すのは、『教育勅語』（1890）によってである。そこでは「子孫臣民（天皇の子孫および国民）」が「皇祖皇宗ノ遺訓」を「俱ニ遵守スベキ」存在と位置付けられ、同一内容の道徳を共有する共同体とされている。そう述べられるだけでは説得されない者が多く居ることを見越して、『教育勅語』にはこれに躊躇する人々への配慮も見える。人々は先祖代々大切にしてきたそれぞれの地域・村落の風習を捨てなければならなくなるが、「是ノ如キハ獨リ朕カ忠良ノ臣民タルノミナラス又以テ爾祖先ノ遺風ヲ顕彰スルニ足ラン」（こうした新道徳に従うことは、単にあなたが天皇の忠良な臣民であることを証するだけでなく、あなたの祖先のかつての有り方を十分に顕彰することにもなる）。

しかし「祖先ノ遺風」と「皇祖皇宗ノ遺訓」とのあいだの相違を調整するのは容易なことでない。抜本的な整理は明治末期、〈国民道徳〉の名の下に推奨された家族国家観によっておこなわれた。これは要するに『教育勅語』が、天皇の子孫および国民が「俱ニ」と、並置しつつ微妙に区別している皇統と国民を、血縁の擬制によって一体化し、国民を国家へと解消する試みだった。この国策を担った中心的な哲学者、井上哲次郎によれば、

日本に在つては、個々の家族制度が集つて一大家族制度をなして居る。その一大家族制度の家長として天皇が在らせられることは、丁度一つの家族に一つの家長の有るが如しであります。<sup>32)</sup>

しかし大正期に入ると、国民の複合性は2側面から必然的に高まり、その存在は否応なく意識されてゆく。第1に都市の成長とともに増大する新しい市民層の不満である。従来の地縁・血縁・身分の枠内に収まらない人間関係を形成し、開化の新知識をよく吸収し、殖産興業の主役となった人々である。この人々は、増長する藩閥と軍部に対し、護憲を旗印にして掣肘を加えた大正政変（1912-13）を皮切りに、いわゆる大正デモクラシーをもたらした。第2に国家の帝國的膨張とともに増大するエスニックな多様性である。沖縄、台湾、北海道、韓国など、明治憲法が当初想定していたシラスの範囲内にないことが明ら

32) 井上 1912: 212.

かな諸地域の人々への処遇は、少なくとも表向き同化政策に帰着した<sup>33)</sup>が、同化される側の人々がそれを甘受するはずがないのは論を俟たない。

こうして国民の複合性が避けようもなく高まってくるのと同時に、公的言論全般に政府という語句が頻出するようになる。つまり国家から区別された国民の存在が認識されるにつれ、国民の欲望・要求とは異なる強制をおこなう政治組織の存在が鋭く意識されるようになり、それが政府と名指されたのである。

昭和前期の国家エリート層は、大正デモクラシーの延長線上で、政府の権能の制約性を比較的よく認識していたようだ。しかし、それとは対照的に、マスメディアという舞台を得て台頭した新しい国民指導者たちは、関東大震災(1927)以降、昭和恐慌・東北飢饉(1930-33)、満州事変(1931-33)、五・一五事件(1932)、二・二六事件(1936)という緊急事態の続発による全般的な不安のなかで、逆説的なことに、国民を国家へと最悪の形で解消することを欲望した。

天皇機関説事件(1935)がそれをよく物語る。憲法学者「美濃部【達吉】」の使用する『国体』は歴史と倫理感情から成る『通常の意味の国体』であって、ゆえに美濃部憲法学は、憲法学史上はじめて、『通常の意味の国体』を条文解釈の基礎とした学説だった<sup>34)</sup>。「通常の意味の国体」とは、明治末期に提起され推進された、家族国家観を含む国民道徳である。美濃部はこの国体観念と、ドイツ法学から学び取った国家法人説を結び付け、従来の定説とは異なる明治憲法解釈をおこない、天皇超政と大臣輔弼、議院内閣制を整合的に引き出した。

つまり美濃部の天皇機関説は、シラス神話に依存した制定当初の憲法の正当性根拠に、40年という歳月に渡って培われた日本人の諸経験を含む道徳的不文法としての国体を加味し、それに基づき憲法解釈をおこなった、その時点における中庸と言うべきものだったのである。しかし、そうした新しい経験と道徳の主人公だったはずの国民指導者たちは、これが自分たちを最もよく守る盾であることを解そうとしなかった。それどころか、彼らは美濃部および天皇機

33) 国体・政体を共にする日本人臣民と、政体のみ共にする異民族臣民のあいだには、政体上の差別があってはならない、という皮肉にも〈親切〉な処遇も提起された(姜 2018: 117-121)。

34) 川口 1999: 75. 【】内引用者。

関説に不敬のレッテルを貼り、政争の具として弄んだ<sup>35)</sup>。

国家エリート側は1920年代から機関説を標準的憲法解釈としていたにもかかわらず、美濃部事件と二・二六事件を受けて、その火の粉を振り払おうと文部省に『国体の本義』（1937年5月）を刊行させた。その内容は『教育勅語』（1890）と『国民道德概論』（1912）の路線を大幅に逸脱し、明らかに機関説批判者・皇道派の主張にすり寄ったものになった。

忠は、天皇を中心とし奉り、天皇に絶対随順する道である。絶対随順は、我を捨て私を去り、ひたすら天皇に奉仕することである。この忠の道を行わずることが我等国民の唯一の生きる道であり、あらゆる力の源泉である。されば、天皇の御ために身命を捧げることは、所謂自己犠牲ではなくして、小我を捨てて大いなる御稜威に生き、国民としての真生命を発揚する所以である。<sup>36)</sup>

少なからぬ読者はこれを、国家が皇道派の信念を追認したものと解しただろうと思われる。

## 6 国体、機体的連帯の代替

国体もまた多義的な語句だが、私見によれば、近代の国体観念には3つの側面がある。第1に法的側面である。これは近代国家の暴力行使の正統性を『古事記』（712）、『日本書記』（720）に典拠を有する皇統の連続性という権威に求める場合の国体観である。第2に文化的側面である。これは国民道德の規範および国民性の事実を指し示す場合の国体観念である。第3にカリスマ的側面である。これは天皇を現人神として崇拝し、その超自然的な力を待望し、その力

35) 1936年2月21日、美濃部は暴漢に襲われ、重傷を負う。最初に暴行を加えた小田十杜が逮捕・起訴されたが、美濃部の右足に命中した銃弾の線条痕は小田の拳銃と合致しない。したがって小田のほかに発砲した者がいたのは明らかだが、それが誰なのかは未だ不明である。

36) 文部省 1937: 34-35.

の一部となることを熱望する信仰としての国体観念である<sup>37)</sup>。

国体の法的側面をあらわす事例をポツダム宣言当時の日本憲法学から挙げれば、宮沢俊義の『憲法略説』（1942）があるだろう。

大日本帝国は万世一系の天皇永遠にこれを統治し給ふ、これが肇国以来の統治体制の根本原理であり、これをわが国家における固有且つ不変な統治体制原理とする、…わが国家におけるこの固有にして不変な統治体制原理を国体といふ、<sup>38)</sup>

国体という語句は明治憲法の条文には一切用いられていない、しかし国体が憲法の条文に出現しないのは、それが無意味だからではなく、それこそが近代日本国家の存立を根拠づける、不文の根本原理だからである、つまりここで国体とは国家の存在を基礎づけ、それを可能にする原理としての皇統の連続性である、憲法制定時の天皇の位置づけと美濃部機関説への展開を合わせた理解である。

ちなみに同じ宮沢による『憲法講義案 講義用 第1分冊』（1938年）は、国家を「統治組織を持つ法社会」<sup>39)</sup>、法社会を「法秩序を予想し、これを伴ふ社会」<sup>40)</sup>としている、つまり国家とは法の定立と執行が組織的におこなわれる社会である、そして「歴史上いたるところに国家の存在が見られる」<sup>41)</sup>とし、かつ、この本の全体を通じ、明治憲法を、近代を代表する諸国家の法と比較している、したがって昭和前期の憲法学においても、国家は引きつづき《ステイト》と重なり合うものと解されていたのが明らかである。

文化的国体観の実例としては、先に触れた『教育勅語』（1890）と井上『国民教育概論』（1912）が挙げられる、これらに代表されるように、広く国民の

37) 長尾（1982: 229）も参照、長尾は国体論の「信仰箇条」を次の3項目としている、第1に対外的原理としての神国思想、第2に国内政治における対内的原理としての尊皇思想、第3に「戦場の信仰たる性格」を有する、「死生観を伴った一つの信仰」としての大和魂論、および戦後の一時期流行した日本人の国民性論である。

38) 宮沢 1942: 73. 強調引用者。

39) 宮沢 1938: 2.

40) *Ibid.*: 1.

41) *Ibid.*: 3.

道徳教化を図る文化的文脈で論じられる場合の国体は、国民が歴史を通じて変わらず一致して共有してきたとされる道徳的信念を指す。

ところで、文化的国体観に、近代の国民の現実的諸経験を反映して、皇統と直接の関係を持たない内容が盛り込まれても不思議はなかったことを強調しておくべきだろう。じじつ、早くも明治20年代、例えば民友社の雑誌『国民之友』（1887-98）は次のように述べて、国体を近代生活の実感に基づいて再解釈・再構築する営為が、国民自身の手で進められてゆく可能性を提起していた。

憲法は発布せられたり、国会は開設せられたり、…社会は追々と平民的組織に改造せられつつあるなり、…我邦は…平民的社会に進み行きつつあり、社会既に平民的となれば、元氣も亦た平民的とならざる可からず、其の元氣は命令にあらずして自治ならざる可からず、服従にあらずして自由ならざる可からず。<sup>42)</sup>

これに対して政教社の雑誌『日本人』（1888-1906）は国粹主義を掲げ、一見すると『国民之友』の逆を行くかのようなのだが、それを主導した志賀重昂によれば、

予輩は…日本固有の…旧原素を維持せんと欲する者に非ず、只泰西の開化を輸入し来るも、日本国粹なる胃官を以て之を咀嚼し…、日本なる身体に同化せしめんとする者也。然り而して之を宇内の歴史に徴するも、国粹なる胃官を以て他邦より輸入したりたる開化を消化し同化したる实例はただ尠しとせず。<sup>43)</sup>

ここで志賀が国粹を、国体の頭脳や心臓でなく、胃袋としていることは意味深長である。つまり『日本人』における国粹とは、日本国体の不朽の核心ではなく、国体に従来なかった新たな要素を加味するための媒体なのである。明治

42) 無署名 1893: 4.

43) 志賀 1888: 5.

体制下の国民による国体と国粹への思考が、このように積極的なポテンシャルを有していたことは重要だと思うが、どうか。

カリスマ的国体観念の実例としては、二・二六事件（1936）を導いた皇道派の信念が挙げられよう。「【天皇の玉体に危害を加えんとした者を】斬ることが国体に容れぬとか何とか言うことは絶対にないのだ、否々、天皇を侵す賊を斬ることが国体であるのだ」<sup>44)</sup>。人々の日常生活に広く共有されている穏健な美風を顕揚するのではなく、自らの信念に反する者の否定と抹殺を正当化する、独善きわまった国体観である。

私見によれば、近代日本が国体を必要とした総合的な理由は、社会学の古典が教える凡庸な事情に求められ得る。すなわちデュルケムが指摘したように、どのような社会であれ、近代化・産業化により社会生活の都市化と人間の個性化が進展すると、旧来の、村落単位の機械的連帯——同質な人々が、異質な者に対する憎悪を介して相互を愛好し合い、協力し団結する関係——は通用しなくなる。それに代わりに、巨大な単位における人々の相互依存的関係を維持するためには、新たに有機的連帯——異質な人々が、異質なまま相互を尊重し合い、協力する関係——が要請される<sup>45)</sup>。しかし日本にはその準備が著しく不足していた。

19世紀半ばから20世紀半ばまでの日本は、近代化・産業化、都市化・個性化のあまりに急激な進展の中で、機械的連帯に代わる有機的連帯を獲得するには至らなかった。その代わりに、前近代の機械的連帯のイマジネーションの延長線上で、日本の領域全体、居住者全般を覆いうる道徳的同質性が求められた。その要求に応え得たのが国体だった。実際の前近代の機械的連帯の内容は、地域ごとに、また村落ごとにすら、何らかの程度において異なっていた。そうした小村落で生きる狭いイマジネーションしか持たない人々が、広い世界に放り出され、極めて多様な道徳的諸信念をそれぞれ抱懐する他者たちと向き合えば、相互憎悪に陥る以外にない。この人々のあいだに信頼感を醸成し、互いに協力し団結するために、〈万世一系〉の皇統への忠誠および家に対する孝行の規範を本質とする〈億兆一心〉の国体の観念より適切なものが、他に存在

44) 磯部 1936=2016: 90-91。【】内引用者。

45) Durkheim 1893=2017: 97-382。



しなかったのである。昭和初期の緊急事態の続発のなかでカリスマ的な国体崇拜が生じたのも、連帯を欠いた分業の例外的形態すなわち「アノミー」<sup>46)</sup> 下の人間の反応として十分に説明できる。

## 7 国家、国民、国体の行方

明治期のエリートたちが機械的連帯の代替として国民にあてがった国体は、戦後、次第に失われていった<sup>47)</sup>。法律上の家制度は廃止（1947）され、現実社会における家族も工業化・都市化の進行とともに核家族化した。戦後の公教育は、教育基本法制定（1947）以降、国体について沈黙を保っている。天皇は人間宣言をおこない（1946）<sup>48)</sup>、こんにち、学校行事で斉唱が求められる『君が代』に今上天皇の長命を願う以外の意義を認める者はまず居まい。ポツダム宣言受諾から現憲法制定を経て国体が護持されたと考えるにせよ、されなかったと考えるにせよ、こうした結果は動かしようがない。

現憲法の制定から今年（2020）までの74年間、社会の複合性はさらに顕著に増したし、今も増し続けているのが明らかだ。その間、国体を失っていった日本人が、別の機械的連帯の代替物を獲得したとは思われないし、いわんや有

---

46) Durkheim 1893=2017: 593.

47) 戦後における国体の存続、再生あるいは改造を指摘する論者もあり、傾聴に値する。例えば 姜（2018）、白井聡（2018）。

48) 詔書の該当部分の原文は以下の通り。「朕ト爾等国民トノ間ノ紐帯ハ、終始相互ノ信賴ト敬愛トニ依リテ結バレ、單ナル神話ト伝説トニ依リテ生ゼルモノニ非ズ。天皇ヲ以テ現御神トシ、且日本国民ヲ以テ他ノ民族ニ優越セル民族ニシテ、延テ世界ヲ支配スベキ運命ヲ有ストノ架空ナル觀念ニ基クモノニモ非ズ」。『官報』号外、昭和二十一年一月一日。人間宣言とするにはかなりの解釈を要すると思われる。

機的連帯を獲得したとも言い難い<sup>49)</sup>。

とは言え、かような日本人の現状を後進的と嘆くのは少し違う。20世紀半ば以降、人々のあいだの価値諸要求の多様性が先進諸国に共通の《事態ステイト》となってゆくなか、一致して選択されたのは国民の経済的豊かさの増進であった。有機的連帯の獲得が容易でないのは日本人だけではないのである。

第3節の米国の事例は、この見地からすれば次のようにも解せる。米国は産業化・都市化に加えて、19世紀末からエスニックな複合性も高めてゆくなか、《ステイトレス》な有機的連帯を維持することができなくなり、経済的豊かさによる鎮静に依存するようになった。それが、20世紀半ば以降、一握りのエリートたちの《非公式ステイト》による《事態ステイト》対処の寡占を許してしまった。

私たちは米国同時多発テロ事件（2001）以降、こんにちまでの米国における大きな出来事をすべて、この傾向の延長線上で理解することができる——愛国者法（2001）、サブプライム住宅ローン問題（2007-09）、黒人初の大統領バラク・オバマ誕生（2009-2017）、ティーパーティー運動（2009から）、連邦最高裁が同性婚に合法判決（2015）、トランプ旋風（2016）、Me Too運動（2017から）、Black Lives Matter運動（2020から）——。

先進諸国全般に目を転じると、第4節に述べたように、1970年代、資本主義の長期停滞に直面して以降、経済的豊かさによる鎮静に依存できなくなった。そこで先進諸国の再分配政策の基軸は、〈平等・均一〉から、成長が期待

49) 1960年代の安保闘争や70年代以降の新しい社会運動のなかには有機的連帯の模索があった。しかし、経済大国化が国民的自負心の増長を促すにつれ、全体としては、国民生活の現実のなかに私生活中心主義が蔓延すると同時に、規範意識の面では改めて国家主義が顕揚されるようになった。日本ではその矛盾・分裂はあまり気にされなかった。

今世紀にもこの傾向は続いている。証拠はいくらでも挙がるが、目下、国家に解消されたい国民の欲動が再び活性化しているのを指摘するだけで十分ではないか。東日本大震災（2011）被災者へのいわれなき差別の数々、津久井やまゆり園で暮らしていた心身障がい者および職員あわせて45名を植松聖が殺傷した事件（2016）、新型コロナウイルス・パンデミック（2020）下のいわゆる〈自粛警察〉などを見よ。この者たちの眼には、災害避難者や障がい者は〈国家のスネをかじるだけの無用者〉、自粛要請期間中に店を開ける店主は〈国家の道徳的指導に背く逆賊〉とでも映っているのだろう。この者たちに共通するのは、国家の意向なるものを身勝手に忖度し、その権威との一体化を夢想し、それに反するよう見える者に危害を加えようとする欲動である。1930-40年代前半の〈非国民〉というレッテル貼りを思い起させる所業である。

できる分野や地域への〈選択・集中〉へとリスケールされていった。それはおおむねネオリベラルと称される動向のうち、公有財産・公営事業の民間売却と規制緩和による競争促進を柱とする経済刺激策に一致した。

米国同時多発テロ事件（2001）を嚆矢として、ステイト・リスケーリングの総合的な焦点はセキュリティ——テロ攻撃、自然災害、ソブリン・デフォルト、感染症などに対する——へと移動してきた。しかし、いずれにせよ、複合性を高めるばかりの社会の《事態ステイト》を、有機的連帯によって乗り越えるアプローチからはほど遠い。

以上により《ステイト》、国家に関して重要と思われる諸課題を一通り剔出した。かくして秩序問題<sup>50)</sup>が回帰したのを確認し、本稿を閉じる。

## [文献]

- Ἀριστοτέλης: Τα Πολιτικά. (=2018, 神崎繁訳『新版 アリストテレス全集 17 政治学 家政論』東京: 岩波書店)
- Bartelson, Jens 2001: *The Critique of the State*, Cambridge: Cambridge University Press. (=2006, 小田川大典, 乙部延剛, 五野井郁夫, 青木裕子, 金山準訳『国家論のクリティーク』東京: 岩波書店)
- Botero, Giovanni 1589: *Della Ragion di Stato*, Venezia: appresso i Gioliti. (=2015, 石黒盛久訳『国家理性論』東京: 風行社)
- Brenner, Neil 2004: *New State Spaces: Urban Governance and the Rescaling of Statehood*, Oxford: Oxford University Press.
- Durkheim, Émile 1893: *De la Division du Travail Social*, Thèse Présentée à la Faculté des Lettres de Paris, Paris: Félix Alcan. (=2017, 田原音和訳『社会分業論』東京: ちくま学芸文庫)
- Durkheim 1912: *Les Formes Élémentaires de la Vie Religieuse*, Paris: Felix Alcan. (=1975, 古野清人訳『宗教生活の原初形態』上・下, 東京: 岩波文庫)
- Easton, David 1971: *Political System: An Inquiry Into the State of Political Science*, New York (USA) : Knopf. (=1976, 早川雄巳訳『政治体系—政治学の状態への探究』東京: ぺりかん社)
- Foucault, Michel 1961: *Folie et Dérason: Histoire de la Folie à l'Âge Classique*, Paris: Gallimard. (=1975, 田村俣訳『狂気の歴史—古典主義時代における』東京: 新潮社)
- Foucault 1975: *Surveiller et Punir: Naissance de la Prison*, Paris: Gallimard. (=2020, 田村俣訳『監獄の誕生<新装版>』東京: 新潮社)
- Foucault 1978: *Sécurité, Territoire et Population*, Cours au Collège de France. (=2007, 高桑和巳訳『ミシェル・フーコー講義集成〈7〉安全・領土・人口(コレージュ・ド・フランス講義 1977-

50) 左古 1998 を参照。

- 78)』東京: 筑摩書房)
- 福澤諭吉 1874=1978『学問のすゝめ』東京: 岩波文庫.
- Harding, Alan 1991: "Aquinas and the Legislator", *Théologie et droit dans la science politique de l'État moderne. Actes de la table ronde de Rome* (12-14 novembre 1987) Rome: École Française de Rome, 51-61.
- Harding 2002: *Medieval Law and the Foundations of the State*, Oxford: Oxford University Press.
- 井上哲次郎 1912:『国民道徳概論』東京: 三省堂.
- 石田雄 1989:『日本の政治と言葉 下 「平和」と「国家」』東京: 東京大学出版会.
- 磯部浅一 1936=2016:『獄中日記』東京: 中公文庫.
- 伊藤博文・井上毅・伊東巳代治・金子堅太郎 1889:『憲法義解』東京: 国家学会.
- Jellinek, Georg 1900: *Allgemeine Staatslehre*, Berlin: O.Häring. (=1974, 芦部信喜ほか訳『一般国家学』東京: 学陽書房)
- 姜尚中 2018:『ナショナリズム』東京: 講談社学術文庫.
- Kant, Immanuel 1797: *Die Metaphysik der Sitten*, Königsberg: Friedrich Nicolovius. (=2002, 樽井正義, 池尾恭一訳『人倫の形而上学 カント全集 第11巻』東京: 岩波書店)
- 倉野憲司校注, 712=1963:『古事記』東京: 岩波文庫.
- 川口暁弘 1999:「憲法学と国体論－国体論者美濃部達吉－」『史学雑誌』108 (7), 64-162.
- Locke, John 1689: *Two Treatises of Government*, London: Awnsham Churchill. (=2010, 加藤節訳『完訳 統治二論』東京: 岩波文庫)
- Machiavelli, Niccolò 1532: *Il Principe*, Roma: Antonio Blado d'Asola. (=1998, 河島英昭訳『君主論』東京: 岩波文庫)
- Maitland, Frederic William 1901: "The Crown as Corporation", *Law Quarterly Review*, 17. 131-46. (=1989, 森泉章監訳『メイトランド・法人論』東京: 日本評論社)
- Marshall, Geoffrey 1971: *Constitutional Theory*, Oxford: Clarendon Press.
- 宮沢俊義 1938:『憲法講義案 講義用 第1分冊』東京: 精興社.
- 宮沢俊義 1942:『憲法略説』東京: 岩波書店.
- 文部省 1937:『国体の本義』東京: 文部省.
- 無署名 1893:『国民之友』187号, 明治26年4月13日, 東京: 民友社, 4頁.
- 長尾龍一 1982:「法思想における『国体論』」野田良之, 碧海純一編『近代日本法思想史』東京: 有斐閣, 227-270.
- 中谷義和 2016:「国家論の基礎概念: 関係論的アプローチ」『立命館産業社会論集』52 (1), 53-69.
- Nettl, John Peter 1968: "The State as a Conceptual Variable", *World Politics*, 20 (4), 559-592.
- Πλάτων c375BC: *Πολιτεία*. (=1979, 藤沢令夫訳『国家』上・下, 東京: 岩波文庫)
- Rose, Richard 1982: *Understanding the United Kingdom: The Territorial Dimension in Government*, London: Longman.
- 酒井直樹 1996:『死産される日本語・日本人:「日本」の歴史－地政学的配置』東京: 新曜社.

- 坂本太郎, 井上光貞, 家永三郎, 大野晋 (校注) 720=1994: 『日本書記』全4巻, 東京: 岩波文庫.
- 左古輝人 1998: 『秩序問題の解明: 恐慌における人間の立場』東京: 法政大学出版局.
- 左古 2008: 「社会概念の再検討: 近年の動向と展開への手がかり」『人文学報』首都大学東京人文・社会系, 392, 131-153.
- 左古 2009: 「国家と社会の概念系譜学的素描」『ナショナリズムとトランスナショナリズム』佐藤成基編, 東京: 法政大学出版局, 53-72.
- 左古 2010: 「社会の科学とテキストマイニング: ホップズ『リヴァイアサン』」『人文学報』首都大学東京人文・社会系, 422, 73-98.
- 左古 2012: 「人間の顔をした資本主義」『現代思想』40 (2), 東京: 青土社, 232-245.
- Searle, John R 1995: *Construction of Social Reality*, New York (USA) : Free Press.
- 志賀重昂 1888: 『日本人』2号, 明治21年4月18日, 東京: 政教社, 5頁.
- 白井聡 2018: 『国体論 菊と星条旗』東京: 集英社新書.
- Skinner, Quentin 1989: "The State", Terrence Ball (et.al.) , *Political Innovation and Conceptual Change*, Cambridge: Cambridge University Press, 90-131.
- Skocpol, Theda 2003: *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civic Life*, Norman, OK (USA) : University of Oklahoma Press. (=2007, 河田潤一訳『失われた民主主義—メンバーシップからマネージメントへ』東京: 慶應義塾大学出版会)
- Weber, Max 1919: *Politik als Beruf*, München/Leipzig: Duncker & Humblot. (=1980, 脇圭平訳『職業としての政治』, 東京: 岩波文庫)
- 吉野作造 1905: 「本邦立憲政治の現状」『新人』6 (1・2), 東京: 日本組合基督教会本郷教会, 13-18.

## In and Around the Concepts of the State

*SAKO, Teruhito*  
*Tokyo Metropolitan University*  
*telsako@tmu.ac.jp*